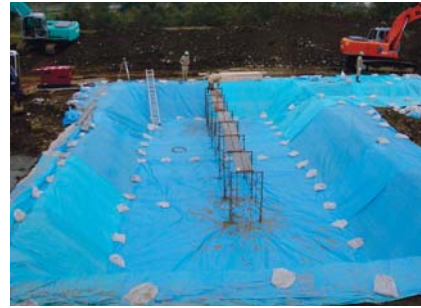


都市施設の被害と復旧状況



① 地盤の液状化により突出した下水道のマンホール(小千谷市内)

今回の地震では、地盤の液状化が地下埋設のライフライン(ガス・水道・下水道)の寸断の一因となった。



② 浄化センター被害の応急復旧

堀之内浄化センター(堀之内町新道島)では処理槽や配管の破損により機能が完全停止したため、沈殿池(写真)等を仮設し、一時処理までの応急復旧を10/30に完了した。



下水道施設は中越地域を中心に7市14町5村での被災が判明している。内訳は処理場7箇所、ポンプ場13箇所、26市町村で管渠が被災した。なお管渠の被害状況については調査中である。

また公園は37箇所、その他の都市施設(都市公園以外の公園含む)は30箇所の被災が判明している。

■下水道被害 (11/3 15:00現在)

処理場	ポンプ場	管渠
7箇所	13箇所	26市町村

※被災を受けた市町村(7市14町5村)
長岡市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、栃尾市、堀之内町、小出町、守門村、六日町、弥彦村、分水町、下田村、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、川口町、川西町、津南町、小国町、浦川原村、松代町、西山町

■公園被災 (11/3 15:00現在)

国営	県営	市町村管理	計
1箇所	3箇所	33箇所	37箇所

■その他の都市施設被害 (11/3 15:00現在)

園路・広場・休養施設	運動施設	教養施設 その他	計
4箇所	23箇所	3箇所	30箇所



倒壊した野球場の照明塔(川口町)

官庁施設の被害

官庁施設の被害状況については、11月3日現在、調査を実施した142件の施設の内、24件の施設で被害があった。特に震度6強の小千谷市では、小千谷税務署において外壁面等にせん断亀裂が発生したため、現在詳細な調査を行っている。

引き続き、必要に応じて被害状況の確認や現地調査を行っていきとともに、順次復旧対策を行っていく。



被害の大きかった小千谷税務署の状況

■官庁施設の被害 (11/3 15:00現在)

市町村	計
小千谷市	2
十日町市	2
六日町	3
長岡市	12
小出町	2
三条市	2
新潟市	1
計	24

※地図の市町村名は、合併前で記載しています。11月1日より魚沼市(旧堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村)、南魚沼市(旧六日町、大和町)になりました。

《交通ネットワークにより交通手段を確保》

10月23日、新潟県内の高速道路は、震源地周辺である中越地域を孤立させるように寸断された。同時に、国道は首都圏と新潟を結ぶ幹線国道17号を始めとして、8号・117号などで通行止めまたは片側交互通行。上越新幹線は、東京・越後湯沢の間は地震発生の翌日25日に運転を再開したものの、営業開始から初めてとなる車輪脱線事故により新潟・越後湯沢の間は運休。一時ではあるが首都圏との高速交通網は寸断され、震源地周辺の中越地域は陸の孤島と化した。

このため、交通ネットワークの早期復旧を全力で進める一方で、地震被害のなかった高速道路、新潟空港が代替の交通機能を担っている。



郡山経由首都圏行き高速バスの利用状況



通行止めとなった関越自動車道の代替機能を磐越自動車道と上信越自動車道が分担している。地震発生前の交通量と比較すると、磐越自動車道が1.6倍、上信越自動車道が1.4倍にそれぞれ増加した。高速道路を利用するバスについても、これまで関越自動車道経由の新潟-池袋間を磐越自動車道経由で運行したことに加え、新潟-郡山間(JR郡山駅での乗り継ぎ便)を通常の2往復から8往復に増便して、首都圏との交通手段を確保した。

また、地震被害のなかった新潟空港を自衛隊・警察・消防・防災ヘリコプターや輸送機の拠点として捜索、救助・救援、物資輸送等に活用するとともに、被災の翌日24日より運休中の新幹線の代替輸送として、新潟・羽田便を臨時運行して首都圏との交通路を確保している。

なお、海上交通は港湾の被害がなかったため、通常通り運行している。



自衛隊機による物資輸送(新潟空港)



新潟空港発着臨時便利用の状況